

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度
(第88期) 自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日

スター精密株式会社

(E02302)

第88期（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年5月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第88期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
平成25年2月連結会計年度	
平成25年2月会計年度	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第88期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	56,952,739	29,180,818	35,717,729	41,654,208	37,858,417
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	8,923,623	△3,884,108	1,194,202	4,025,157	2,254,661
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,338,112	△8,555,075	161,463	2,426,689	2,299,644
包括利益 (千円)	—	—	—	1,942,350	4,888,037
純資産額 (千円)	52,986,441	41,260,450	37,096,324	36,980,115	40,710,405
総資産額 (千円)	64,204,797	50,680,824	49,250,427	51,924,958	52,564,461
1株当たり純資産額 (円)	1,114.21	921.55	845.31	866.94	951.14
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	85.66	△187.95	3.71	56.94	54.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	85.63	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	80.1	73.9	70.2	76.1
自己資本利益率 (%)	7.3	△18.4	0.4	6.7	6.0
株価収益率 (倍)	9.7	—	250.4	14.2	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,151,419	4,768,960	3,520,422	4,466,472	483,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,314,166	△1,194,109	△1,517,652	△393,133	△1,907,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,076,617	△3,976,582	△1,813,060	△2,092,326	△1,201,694
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,610,795	14,372,664	13,217,133	14,735,776	13,198,070
従業員数 (名)	4,067 (3,632)	3,522 (1,720)	2,611 (714)	2,291 (370)	1,829 (267)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の () 書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	34,211,605	18,239,002	25,511,501	29,960,766	27,326,975
経常利益又は経常損失(△) (千円)	3,982,165	△4,680,152	2,779,383	2,467,567	2,238,382
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,089,701	△6,226,764	2,111,340	3,225,630	2,501,641
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	51,033,234	51,033,234	51,033,234	47,033,234	47,033,234
純資産額 (千円)	41,443,292	31,324,184	31,618,482	33,041,222	34,607,235
総資産額 (千円)	48,379,709	38,076,383	41,626,939	44,967,290	43,687,423
1株当たり純資産額 (円)	882.37	710.83	734.01	785.02	821.69
1株当たり配当額 (円)	45.00	22.00	22.00	26.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(11.00)	(11.00)	(13.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	41.26	△136.80	48.45	75.68	59.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.25	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.7	82.3	76.0	73.5	79.1
自己資本利益率 (%)	4.5	△17.1	6.7	10.0	7.4
株価収益率 (倍)	20.1	—	19.2	10.7	15.9
配当性向 (%)	109.1	—	45.4	34.4	50.5
従業員数 (名)	639 (155)	637 (137)	597 (105)	584 (102)	574 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越（現 静岡市駿河区手越）にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱（現 シチズンホールディングス㈱）との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱に社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を所在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立（現在は米国ニュージャージーに移転）
- 昭和54年7月 小型プリンターの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋（現 静岡市清水区七ツ新屋）に庵原工場を新設
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町（現 静岡県菊川市）に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場（平成18年7月に同証券取引所の上場を廃止）
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立（旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転）
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密（大連）有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTDを設立（旧社名 A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更）
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス・GmbHを設立（旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co. KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンビュルクに移転）
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp. を設立（旧社名 ハーシュマン Corp.、平成9年9月に社名変更）
- 平成10年12月 清水市長崎（現 静岡市清水区長崎）に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レーザーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC（持株会社）を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星栄精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密（大連）有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年2月 タイ・サムトラカーンに現地法人スターマイクロニクス（タイランド）Co., LTDを設立
- 平成17年9月 菊川工場に新工場棟を増設
- 平成19年4月 タイ・アユタヤに現地法人スターマイクロニクス プレシジョン（タイランド）Co., LTDを設立（旧社名 S&K プレシジョン テクノロジーズ（タイランド）Co., LTD、平成23年1月に社名変更）
- 平成22年2月 スターマイクロニクス プレシジョン（タイランド）Co., LTDの株式を追加取得し100%子会社化
- 平成23年9月 タイ・バンコクに現地法人スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTDを設立
- 平成24年2月 タイ・ナコンラチャシマに現地法人スターマイクロニクス マニュファクチュアリング（タイランド）Co., LTDを設立

3 【事業の内容】

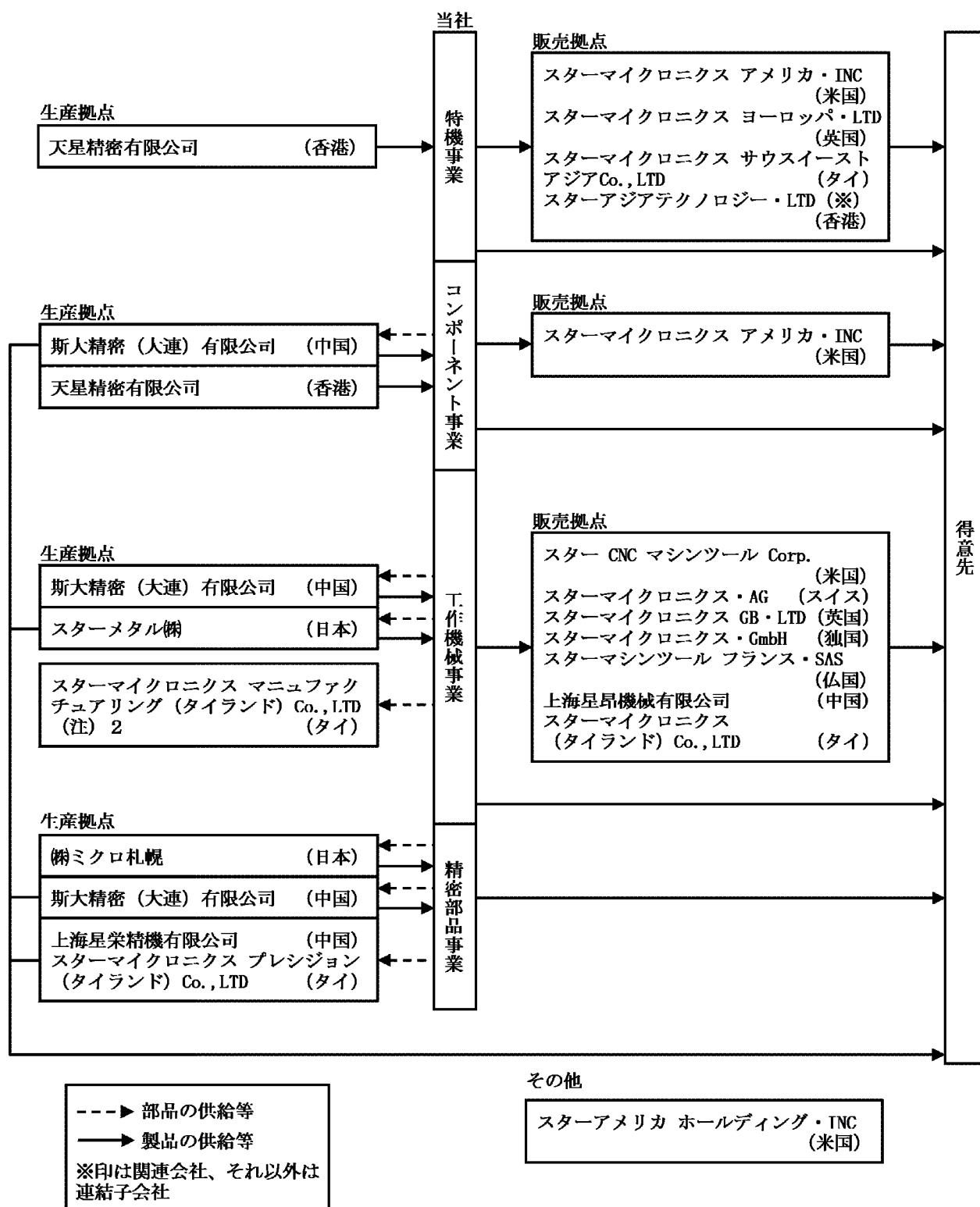
当グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

特機事業	生産活動は、主に天星精密有限公司(第三者へ生産委託)が行っております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、タイにある販売子会社が行っております。
コンポーネント事業	生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司(第三者へ生産委託)が行っております。製造された製品は、当社が仕入れ当社と米国の子会社が販売を行うとともに、製造している斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ販売しております。
工作機械事業	当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社であるスターメタル㈱に加工の一部を委託しております。製造された製品はほぼ当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。なお、スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド)Co.,LTDは、当連結会計年度末現在、稼働開始に向けた準備を進めております。
精密部品事業	生産活動は、当社と斯大精密(大連)有限公司、上海星榮精機有限公司、スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co.,LTD、㈱マイクロ札幌が行っております。販売は当社と海外の子会社がそれぞれ行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	小型プリンター カードリーダーライター	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo.,LTD 天星精密有限公司
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー レシーバー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co.,LTD 斯大精密(大連)有限公司 スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド)Co.,LTD スターメタル㈱
精密部品事業	腕時計部品 自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星榮精機有限公司 スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co.,LTD ㈱マイクロ札幌

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

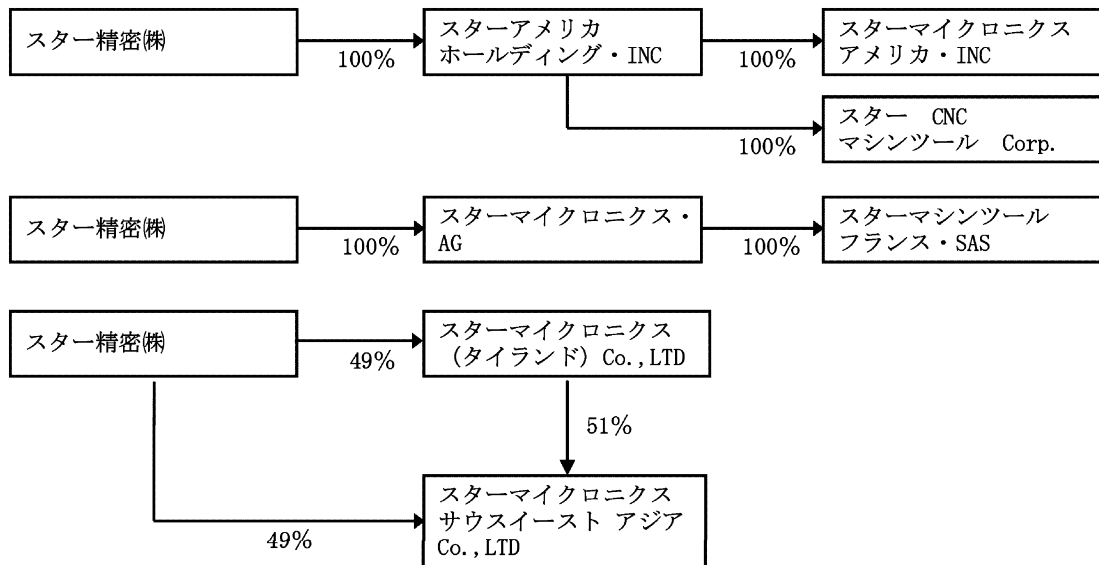


- (注) 1 その他に区分された業務等につきましては、セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。
- 2 スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド)Co.,LTDは、当連結会計年度末現在、稼働開始に向けた準備を進めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC (注) 3、4	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネ ント製品の販売	100 (100)	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカ ム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	—	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス サウスイースト アジア Co., LTD	タイ バンコク	千タイ パーツ 2,000	特機製品の販売	73.9 (24.9)	—	3	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp. (注) 3、4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャ ー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独 国 ノイエン ビュルク	千ユーロ 3,901	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツ ール フランス・SAS	仏 国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co., LTD	タイ サムトプラカ ーン	千タイ パーツ 6,000	工作機械製品の 販売	49	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注) 3	中国大連市	千米ドル 67,885	コンポーネント・ 工作機械・精密部 品製品の製造	100	2	3	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司 (注) 3	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネ ント製品の製造	70	1	1	なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド)Co., LTD	タイ ナコンラチャ シマ	千タイ パーツ 400,000	工作機械製品の 製造	100	1	2	設備資金 の貸付	当社製品 の製造	なし
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	2	2	なし	なし	なし
スターマイクロニクス プ レジジョン(タイランド) Co., LTD	タイ アユタヤ	千タイ パーツ 120,000	精密部品の製造	100	1	2	設備資金 の貸付	当社製品 の販売及び 技術指導	なし
スターメタル(株)	静岡県菊川市	千円 40,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スターマイクロニクス アメリカ・INC及びスター CNC マシンツール Corp. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		スターマイクロニクス アメリカ・INC	スター CNC マシン ツール Corp.
売上高	(千円)	4,270,380	6,042,262
経常利益	(千円)	257,563	490,137
当期純利益	(千円)	159,628	294,361
純資産額	(千円)	1,382,802	2,788,029
総資産額	(千円)	2,333,795	4,079,604

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
特機事業	242	(23)
コンポーネント事業	69	(4)
工作機械事業	796	(116)
精密部品事業	597	(113)
全社（共通）	125	(11)
合計	1,829	(267)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
 3 前連結会計年度末に比べて従業員数は462名減少しておりますが、これは主に斯大精密(大連)有限公司の人員が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
574 (108)	41.5	18.7	6,561

セグメントの名称	従業員数（名）	
特機事業	158	(23)
コンポーネント事業	29	(3)
工作機械事業	203	(33)
精密部品事業	59	(38)
全社（共通）	125	(11)
合計	574	(108)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成25年2月28日現在の組合員数は486名であります。
 また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。
 なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復がみられましたが、欧州経済は債務問題が実体経済に影響を及ぼすなど低調に推移しました。また、アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化し、持ち直しの動きがみられたわが国経済も、世界経済の減速の影響を受けました。なお、為替は概ね円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業の需要は欧州市場での景気後退に伴う影響に加え、成長が続いていたアジア市場でも後半にかけて減速感が強まりました。特機事業では、米国市場や国内市場の需要は堅調に推移しましたが、欧州市場や中国市場では市況が悪化しました。また、精密部品事業では、腕時計部品は腕時計メーカーの生産調整の影響を受け、非時計部品も総じて需要が減少しました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場に加え成長が見込まれるアジアや南米などの新興国市場を重視した事業活動に努めるとともに、生産・販売体制の強化や新製品の開発などを進めました。また、コンポーネント事業は終息に向けた対応を進めました。

以上により、当連結会計年度の売上高は378億5千8百万円(前期比9.1%減)となりました。利益につきましては、売上の減少などにより、営業利益は15億7千9百万円(前期比60.0%減)、経常利益は22億5千4百万円(前期比44.0%減)と大幅な減少となり、特別損益でタイの洪水被害に伴う受取保険金などを計上したものの、当期純利益は22億9千9百万円(前期比5.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターのサーマル製品は、景気が回復しつつある北米市場での需要増加と国内におけるPOS市場や公共関連の案件獲得などがあり、売上を伸ばしました。一方、ドットインパクト製品は、欧州市場は債務問題の影響から設備投資が抑制されるなど需要が低迷し、アジア市場では中国経済の成長鈍化の影響を受けたことなどから売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は78億6百万円(前期比0.0%減)、営業利益は2億5千7百万円(前期比55.7%減)と大幅な減少となりました。

(コンポーネント事業)

当事業では、事業終息に向けて顧客への供給責任を果すため出荷を継続するなか、車載市場向けは、自動車メーカーの生産増加や原材料の値上がりに伴う売価の改定などから売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は32億3千3百万円(前期比9.8%増)、営業損益は1億9千1百万円の損失(前期は9億5千5百万円の損失)となりました。

なお、マイクロフォンとレシーバーにつきましては、当連結会計年度末をもって生産・販売を終了しました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、欧州市場は財政・金融問題の影響から需要が低調に推移し、中国やアジア諸国の経済にも不透明感が漂うなど、全般に減速感が強まりました。

このような状況のなか、アジア市場は電機・自動車関連先などの設備導入が進んだことから売上は増加したものの、主力の欧州市場は市況が低迷したことから、売上は大幅に減少しました。また、国内市場も前半に自動車メーカーの生産増加などがあったものの後半に減速し、米国市場も医療関連に加え自動車関連での設備投資が進んだものの、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は228億9千7百万円(前期比14.0%減)、営業利益は31億2千万円(前期比41.8%減)と大幅な減少となりました。

なお、昨年9月に開催された国際展示会IMTS 2012(米国)、AMB 2012(独国)、11月に開催されたJIMTOF 2012(日本)にて複合加工機のベストセラーモデルSRシリーズの新製品SR-20RIVを発表し、11月より販売を開始しました。さらに主力販売機種であるSBシリーズ初のノンガイドブッシュ仕様であるSB-20RtypeNを発表しました。また、建設中のタイ工場は、建物の一部が完成し稼働開始に向けた準備を進めています。

(精密部品事業)

腕時計部品は、ムーブメント市場での在庫の増加に伴う腕時計メーカーの生産調整の影響が後半にかけて拡大し、売上は減少しました。非時計部品は、前半は堅調に推移していた海外のカーオーディオ向け部品の売上が後半にかけて減少し、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上も、パソコン販売の不振による生産調整の影響を受けたため、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は39億2千2百万円(前期比8.0%減)、営業利益は3億5千5百万円(前期比53.3%減)と大幅な減少となりました。

なお、前期に洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、昨年8月までに復旧しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が4億8千3百万円となり、投資活動で19億7百万円の支出、財務活動で12億1百万円の支出となったため、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ15億3千7百万円減少の131億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、受取保険金を含む税金等調整前当期純利益や減価償却費などがあったものの、仕入債務やその他の減少などにより、4億8千3百万円の収入(前期は44億6千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、工作機械事業の新工場の建設に伴う有形固定資産の取得による支出などにより、19億7百万円の支出(前期は3億9千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いなどにより、12億1百万円の支出(前期は20億9千2百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
特機事業	4,791,767	△14.6
コンポーネント事業	2,866,775	11.5
工作機械事業	14,268,908	△19.9
精密部品事業	4,345,495	△0.3
合計	26,272,946	△13.5

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが74,203千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
特機事業	7,806,021	△0.0
コンポーネント事業	3,233,111	9.8
工作機械事業	22,897,232	△14.0
精密部品事業	3,922,052	△8.0
合計	37,858,417	△9.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経済環境は、米国経済は緩やかな回復が見込まれ、中国をはじめアジア経済も成長が期待できるものの、欧州経済については景気回復に時間がかかることが予想されるなど、全体としては先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、当グループは強固な事業体質のもと、今後も成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野のなかで確固たる地位を築くべく事業運営(グローバルニッチ戦略)を進めてまいります。そのため、引き続き欧米市場での地位を確保しながら新興国市場のみならず、成長が大いに期待できる東南アジア諸国連合(ASEAN)地域などで営業体制を強化し販売の拡大を目指す一方、最適な生産体制の構築・運営などにも努めます。また、新たな事業の柱を育成するため、研究開発部門をR&Dセンターとして再編し、音響技術の継承やソフトウェア関連の研究などを行うとともに、M&Aや他企業とのアライアンスの検討も積極的に進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、ソフトウェアでの製品差別化により競争力ある製品を作り出すとともに、小型携帯端末による新しい決済システムに対応したモバイルプリンターなどの販売拡大を目指します。成長が見込める東南アジア市場については、タイの販売拠点を強化しながら一層の開拓を進め、さらに南米などその他の新興国市場にも取り組んでまいります。工作機械事業につきましては、主力の欧米市場と成長が続くインドや中国をはじめとしたアジア市場でより強固な収益基盤を構築すべく、市場開拓を進めてまいります。また、新規分野としては主に自動車部品をターゲットにした主軸固定型自動旋盤や小物精密部品加工用のターニングセンターのシリーズ化をスピードアップさせ、販売の拡大につなげてまいります。生産面では、タイに設立した新工場の円滑な立ち上げを進め、日本、中国、タイで最適な生産・物流体制を構築してまいります。精密部品事業につきましては、これまで順調に成長してきた中国の上海と大連およびタイの海外生産拠点を有効に活用し、自動車や医療分野など非時計分野の部品加工の拡大につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

①景気変動

当グループは、各事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。特に主力の工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

②生産拠点の中国集中

当グループは、海外生産比率が高く、生産委託先を含む海外の生産拠点は主に中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

③価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、多くの製品で競合メーカーの台頭などにより厳しい価格競争を迫られております。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

④為替

当グループは、グローバルに事業を展開し、生産及び販売の多くを海外に依存しております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

⑤地震等による自然災害

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、東海地震を含め大規模地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

また、世界各地に展開する当グループの販売拠点、生産拠点及びそれら周辺地域において、大規模な自然災害が発生した場合には、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

当グループは、主に日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、新規事業分野の開拓や全社の技術レベル向上を総合的に行う研究開発部門と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は18億9千4百万円であります。

(R&Dセンター)

R&Dセンターでは、本社の研究開発部門に特機事業とコンポーネント事業の開発部門の一部を加えた組織として当期に新設し、事業化を目指した新規事業分野の開拓と、各事業の技術支援活動に取り組みました。

新規事業分野の開拓においては、音響・センシング技術を応用したデバイスの開発やプリンターに関連した新技術の開発などの複数のプロジェクトを立ち上げ、社外パートナーとの連携を図りながら量産化に向けた開発活動を展開しております。また、これまで当社が培ってきたハードウェア技術に先端ソフトウェア技術を融合した高付加価値製品の研究に取り組むことで、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

各事業への技術支援については、物理化学分析、高度CAE、品質工学、価値工学(VE)の四分野における技術支援を継続して行っており、全社の技術レベル向上を推進しております。また、製品品質を確保するための試験や評価等品質技術面からの支援、事業競争力強化を目指す知的財産関連業務など、テクノロジーと知財に関する全社的な役割を今後とも果たしてまいります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は5億9百万円であります。

(特機事業)

特機事業では、小型プリンター製品を中心に、成長市場に軸足をおいた高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

当期においては、Apple MFiライセンスプログラム認定プリンター4機種(高性能デスクトップサーマルプリンター「TSP650 II BI」及びモバイルプリンター「SM-S210i」、「SM-T300i」、「SM-T400i」)を開発しました。これらの製品は、オンデマンド決済システムやタブレットPOSシステムの端末としてシェアを伸ばしているiPadやiPod TouchなどのiOS機器に最適であるほか、Androidを含むその他OSとのBluetooth通信が可能のため、端末ごとにプリンターを使い分ける必要がありません。さらにアプリケーション開発支援ソフトとして「StarI/0」(通信サポートソフト)を無償提供することで、ユーザーがアプリケーションを作成する際の煩雑な通信制御を無くしユーザーの利便性を図りました。

また、国内外のPOS市場にて好評を博している小型サーマルプリンターをベースに、OSとタッチパネルを搭載したオールインワンの新世代の多機能端末「AsuraCPRNTM」を開発しました。本製品は、ユーザーが独自のアプリケーションを搭載できるため、スタンドアロンの無人情報端末(KIOSK)、映像や文字情報を表示するデジタルサイネージ端末、クラウドソリューション向けのシンクライアント端末等、様々な用途への利用が可能です。本機はスタイリッシュでコンパクトなデザインを採用したことで、店舗内の限られたスペースも有効活用できます。また、専用のバーコードスキャナー(BCR)や磁気カードリーダー(MSR)等のオプションユニットと本体に搭載された多彩な接続インターフェイスにより、ユーザーが搭載したアプリケーションの用途に応じて幅広く機能拡張が行えます。さらに「AsuraCPRNTM」用アプリケーションの開発者向け専用SDKキットを当社Webサイトで提供し、ユーザーの高品質なアプリケーション開発を強力にサポートしております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は6億8千8百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、スイス型自動旋盤の製品ラインアップの拡充に取り組み、当期においては高機能複合加工機「SR-20RIV typeA、typeB」及びローコスト普及機「SB-20R typeN」を新規開発したほか、ローコスト複合加工機「SR-10J typeC」のリニューアルを行いました。なお、「SR-20RIV typeA、typeB」、「SR-10J typeC」は、IMTS2012、AMB2012、JIMTOF2012の3つの国際的な展示会において発表したほか、「SB-20R typeN」はJIMTOF2012において発表しました。

「SR-20RIV typeA、typeB」は、機能、スピード及びコストの絶妙なバランスで市場から絶大な支持を得ている「SR-20RⅢ」の後継機種として開発され、クシ刃型刃物台の徹底した高機能化により、医療部品・自動車部品など幅広い分野での複雑形状部品加工をターゲットとした製品であります。クシ刃型刃物台上の刃具レイアウトを従来のL型配列から門型配列とすることで工具装着本数を増大させ、B軸制御が可能な3軸回転工具ユニットを装備(typeB)し、背面専用刃物台にY軸制御付き8軸型ユニットを搭載することで正面・背面の加工能力が大幅に向上しました。また、ガイドブッシュ・ノンガイドブッシュ切換機能を装備し、短尺部品から長尺部品まで幅広い加工が可能であります。さらにtypeBには当社独自の制御方式であるスターモーションコントロールシステムを搭載することで、制御系統間の切り替え時間や工具交換時間などの非切削時間を徹底的に短縮しました。

「SB-20R typeN」は、高剛性・ローコストマシンとして国内のほか新興国市場で高い評価を得ているSBシリーズのノンガイドブッシュタイプのシリーズ機です。刃物台にはスラント型すべり案内面構造、メイン主軸台には主軸筒す

べり案内面構造を採用しております。これら当社独自の構造により機械剛性を高め、安定した精度での連続加工が可能となり、残材の長さを大幅に短縮し高価な材料の無駄を省きました。また、正面加工用回転工具は4軸仕様と5軸仕様から選択が可能とし、5軸仕様では5ポジションのうち3ポジションまでを自由に交換することができ、多彩なツーリングの組み合わせにより、最大30本の刃具装着を可能にしました。さらに背面専用刃物台は回転工具駆動装置をオプション装備可能とし、偏芯穴加工、スリ割り加工など背面側での複合加工機能を拡充しました。

「SR-10J typeC」は、当社独自のスラント型すべり案内面構造による高い刃物台剛性と長時間安定した精度はそのままに、最新のNC装置の搭載による機能アップと高速演算処理による加工時間短縮を実現しました。また、C軸制御機能をメインスピンドルに加えサブスピンドルにも標準装備する等、複合加工能力の向上を図り、カラーディスプレイの採用、各種段取り支援機能の追加を行い、操作性の向上を図りました。

このほかソフトウェア開発では、市場ニーズをくみ取りながら操作性の改善や機能面・安全面での改良を加えるなど、継続的な改良を主体とした開発を行いました。

さらに環境対応への取り組みとして、使用部品のRoHS対応率向上や、板金部品の粉体塗装化を積極的に推進しており、独自のスター環境適合基準を設け、基準を満たした機種にはECOマークを貼付しております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は5億4千4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、37億9千5百万円減少の378億5千8百万円(前期比9.1%減)となりました。この売上高の減少は、主に工作機械事業で37億4千2百万円減少したことなどによるものであります。

セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、10億6千9百万円減少の246億8千3百万円(前期比4.2%減)となりました。売上高に対する売上原価の割合は、売上の減少に伴い固定費負担が増加したことなどから前期の61.8%から65.2%へと3.4ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、3億5千3百万円減少の115億9千4百万円(前期比3.0%減)となりました。これは、主に売上の減少に伴う販売手数料や運賃及び荷造費などの減少によるものであります。

③営業利益

営業利益は、23億7千2百万円減少の15億7千9百万円(前期比60.0%減)となり、売上高営業利益率は前期の9.5%から4.2%と5.3ポイント低下しました。営業利益の減少は、主に売上が減少したことによるものであります。

セグメントの営業損益の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

前期並みの売上を確保したものの、経費の増加などにより営業利益は3億2千3百万円減少の2億5千7百万円(前期比55.7%減)となり、売上高営業利益率は前期の7.4%から3.3%と4.1ポイント低下しました。

(コンポーネント事業)

車載向けに売価の値上げや人員削減により労務費が減少したことなどから、営業損失は1億9千1百万円(前期は9億5千5百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

欧州市場を中心に売上が減少したことなどにより、営業利益は22億4千4百万円減少の31億2千万円(前期比41.8%減)となり、売上高営業利益率は前期の20.1%から13.6%と6.5ポイント低下しました。

(精密部品事業)

腕時計部品を中心に売上が減少したことに加えて、タイの生産拠点において洪水復旧に伴う影響などから、営業利益は4億6百万円減少の3億5千5百万円(前期比53.3%減)となり、売上高営業利益率は前期の17.9%から9.1%と8.8ポイント低下しました。

④経常利益

経常利益は、17億7千万円減少の22億5千4百万円(前期比44.0%減)となり、売上高経常利益率も前期の9.7%から6.0%と3.7ポイント低下しました。

⑤特別損益

特別損益は、特別退職金を計上した一方で、受取保険金などを計上したことにより14億6千5百万円(前期は7億9千6百万円の損失)の利益となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は、1億2千7百万円減少の22億9千9百万円(前期比5.2%減)となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の56円94銭から54円66銭に、1株当たり純資産額は前期の866円94銭から84円20銭増加の951円14銭になりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

資産合計は、525億6千4百万円となり、前期末に比べ6億3千9百万円の増加となりました。これは現金及び預金や売上債権などが減少したものの有形固定資産が増加したことによるものです。

②負債

負債合計は、118億5千4百万円となり、前期末に比べ30億9千万円の減少となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものです。

③純資産

純資産合計は、407億1千万円となり、前期末に比べ37億3千万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定の改善や利益剰余金の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額43億7千3百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

特機事業	159百万円
コンポーネント事業	27百万円
工作機械事業	2,696百万円
精密部品事業	1,327百万円
全社(共通)	161百万円
計	4,373百万円

主な内容は、工作機械事業におけるタイの新工場設立のための土地・建物や、精密部品事業においてタイで発生した洪水被害の復旧に伴う生産設備のほか、特機事業における新製品用の金型などであります。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (静岡市駿河区)	全社	その他設備	598,183	1,752	10,913	240,492 (6,155)	48,003	899,345	125 (11)
庵原工場 (静岡市清水区)	特機、コンポー ネント	その他設備	399,107	6,576	29,785	583,253 (8,075)	—	1,018,723	187 (26)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備 等	867,486	410,809	48,671	278,175 (54,274)	2,171	1,607,314	203 (33)
富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備 等	456,129	268,736	12,768	132,603 (3,466)	—	870,238	59 (38)
連結子会社貸与資産 (静岡県菊川市他)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備	156,377	154,751	56,357	503,522 (28,539)	—	871,009	— (—)

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
スターメタル㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備 等	170,857 [144,429]	104,307 [1,480]	1,416 [6,726]	— [317,752] (19,607)	—	276,581 [470,389]	43 (16)
㈱マイクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備 等	205,137 [11,947]	10,244 [150,482]	3,912 [4,026]	— [185,770] (8,931)	—	219,294 [352,226]	34 (21)

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	コンポーネン ト、工作機械、 精密部品	生産設備 等	475,432	940,382	285,767	— (—)	—	1,701,582	615 (119)
天星精密有限公司 (香港) (注)2	特機、コンポー ネント	生産設備 等	—	141 [2,788]	3,276 [45,605]	— (—)	—	3,417 [48,393]	10 (—)
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co.,LTD (タイ・ナコンラチャシマ)	工作機械	土地及び 建物等	1,416,647	71	1,488	246,016 (96,000)	—	1,664,224	16 (—)
上海星栄精機有限公司 (中国上海市)	精密部品	生産設備 等	—	226,994	968	— (—)	—	227,962	174 (—)
スターマイクロニクス プレジジョン(タイラン ド) Co.,LTD (タイ・アユタヤ)	精密部品	生産設備 等	475,708	1,070,530	9,310	114,988 (14,212)	—	1,670,537	104 (—)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれません。
2 帳簿価額のうち [] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数欄の () 書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場 (静岡市清水区)	特機	生産設備等	248	1	自己資金	平成25年 2月	平成26年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co.,LTD (タイ・ナコンラチャシマ)	工作機械	建物及び生 産設備等	1,384	235	自己資金	平成24年 12月	平成25年 12月	新工場

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年5月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 （平成25年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成25年4月30日）
平成23年5月26日	新株予約権の数（個）	1,260（注）1	1,260（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	126,000（注）2	126,000（注）2
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 935円 （注）3	同左
	新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 935円 資本組入額 468円	同左
	新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	（注）6	同左

株主総会の特別決議日		事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
平成24年5月24日	新株予約権の数(個)	1,130(注)1	1,130(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000(注)2	113,000(注)2
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 827円 (注)3	同左
	新株予約権の行使期間	平成26年6月30日～ 平成30年6月29日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 827円 資本組入額 414円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数において行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、割当日後に当社が合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
- ②新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
- ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるとこ

ろによる。

- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付するものとする。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤新株予約権を行使できる期間
上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
次に準じて決定する。
 - (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - (ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - ⑧新株予約権の取得事由および条件
次に準じて決定する。
 - (イ) 新株予約権者が上記(注)4に該当しなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月16日 (注)	△3,500,000	51,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517
平成23年4月20日 (注)	△3,000,000	48,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517
平成23年10月31日 (注)	△1,000,000	47,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	29	197	119	8	9,122	9,513	—
所有株式数 (単元)	—	123,904	3,301	50,512	111,657	108	180,383	469,865	46,734
所有株式数の 割合 (%)	—	26.37	0.70	10.75	23.77	0.02	38.39	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2 自己株式4,957,879株は「個人その他」に49,578単元、「単元未満株式の状況」に79株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	2,500	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,302	4.89
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	2,058	4.38
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,664	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,620	3.45
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	3.36
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,348	2.87
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	2.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,005	2.14
ザ バンク オブ ニューヨークジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	973	2.07
計	—	16,061	34.15

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,302千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,620千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,005千株

2 平成25年1月22日付でブラックロック・ジャパン株式会社から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,555千株	3.31%
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	129千株	0.27%
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	504千株	1.07%
	2,189千株	4.65%

3 当社は、自己株式4,957千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.54%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,957,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,028,700	420,287	—
単元未満株式	普通株式 46,734	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	—	—
総株主の議決権	—	420,287	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,957,800	—	4,957,800	10.54
計	—	4,957,800	—	4,957,800	10.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成23年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成23年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員 計21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成24年5月24日開催定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成24年5月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社執行役員、当社従業員 計22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成25年5月23日開催定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社の連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成25年5月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社執行役員、当社従業員、当社連結子会社取締役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	220,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成27年6月29日～平成31年6月28日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

- 2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数において行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、割当日後に当社が合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
- ②新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤新株予約権を行使できる期間
上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
次に準じて決定する。
 - (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - (ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - ⑧新株予約権の取得事由および条件
次に準じて決定する。
 - (イ) 新株予約権者が上記(注)4に該当しなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	631	491
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	4,957,879	—	4,957,879	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式ならびに新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当につきましては、前期末に比べ2円増配の15円となりました。これにより、当期の配当金は中間配当の15円とあわせて年間30円となりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月27日 取締役会決議	631,134	15.00
平成25年5月23日 定時株主総会決議	631,130	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	2,175	1,020	1,182	958	988
最低(円)	773	595	702	657	647

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	783	759	815	875	908	988
最低(円)	734	647	728	785	822	889

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役 斯大精密（大連）有限公司董事長 平成21年5月 当社取締役社長（現任）	(注) 2	105
常務取締役		伏見 千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD)取締役社長 平成16年5月 当社特機事業部長 平成18年5月 スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD取締役社長 平成21年3月 当社常務取締役（現任） 当社特機事業部、精密部品事業部担当	(注) 2	10
取締役	執行役員 機械事業部長	田中 博	昭和29年8月6日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長 平成18年5月 当社取締役（現任） 当社機械事業部次長兼同事業部第一営業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社長（現任） スターマイクロニクス GB・LTD取締役社長（現任） 平成18年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部次長兼同事業部第一営業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部第一営業部長 上海星昂機械有限公司董事長（現任） スターマイクロニクス（タイランド）Co., LTD代表取締役社長（現任） 平成19年10月 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成20年5月 当社機械事業部長（現任） スター CNC マシンツールCorp. 取締役社長（現任） 平成24年3月 当社執行役員（現任） 平成24年5月 斯大精密（大連）有限公司董事長	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 事業管理部担 当	倉前 隆	昭和28年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報システム部長 平成11年9月 当社管理本部情報システム部長 平成14年6月 当社電子機器事業本部コンポーネン ト事業部営業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部営業部長 平成18年9月 当社コンポーネント事業部次長 平成19年5月 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長 平成24年3月 当社執行役員(現任) 平成25年3月 当社事業管理部担当(現任)	(注) 2	6
取締役	執行役員 精密部品事業 部長	村上 淳一	昭和32年2月15日生	昭和56年2月 当社入社 平成15年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 製造部長 平成19年4月 当社メカニカル事業本部精密部品事 業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社精密部品事業部長兼同事業部営 業部長 上海星榮精機有限公司董事長(現任) S&K プレシジョンテクノロジーズ (タイランド) Co., LTD(現スターマ イクロニクスプレシジョン (タイラ ンド) Co., LTD)代表取締役(現任) 平成20年6月 当社精密部品事業部長(現任) 平成24年3月 当社執行役員(現任)	(注) 2	6
取締役	執行役員 管理本部長	佐藤 衛	昭和35年1月5日生	昭和59年7月 当社入社 平成16年6月 当社特機事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社特機事業部次長兼同事業部営業 部長 平成21年3月 当社特機事業部長兼同事業部営業部 長 スターマイクロニクス ヨーロッパ・ LTD取締役社長 平成23年2月 当社特機事業部長 平成23年8月 スターマイクロニクス サウスイース トアジア・Co., LTD代表取締役 平成24年3月 当社執行役員(現任) 当社管理本部副本部長 平成24年5月 当社管理本部長(現任)	(注) 2	57
監査役	常勤	坪井 孝男	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 ㈱静岡銀行入行 平成6年4月 同行証券部証券投資課長 平成10年12月 同行東京業務部市場リスク管理室長 平成13年4月 同行経営企画部財務グループ主任調 査役 平成14年6月 同行経営企画部財務グループ長 平成21年6月 同行監査役室長 平成23年4月 同行監査役室ビジネスマネージャー 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	0
監査役	非常勤	洞江 秀	昭和33年4月21日生	昭和63年4月 弁護士登録(静岡県弁護士会) 牧田法律事務所入所 平成3年4月 洞江法律事務所開設 同代表(現任) 平成17年4月 静岡県弁護士会静岡支部幹事長 平成18年4月 静岡県弁護士会平成18年度副会長 平成20年4月 静岡県弁護士会平成20年度副会長 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	上野 健二郎	昭和18年1月10日生	昭和43年11月 静岡瓦斯(株)入社 平成6年3月 同社取締役 平成10年3月 同社常務取締役 平成13年1月 静岡ガス・システムソリューション (株)代表取締役社長 平成17年3月 静岡瓦斯(株)非常勤監査役 平成21年3月 同社顧問 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						195

(注) 1 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。

なお、取締役兼務の者を除く執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
青木 隆之	執行役員 特機事業部長
杉浦 啓之	執行役員 機械事業部副事業部長兼同事業部製造部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け適正かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

②企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した6名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。さらに、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を一層進めることを目的として、執行役員制度を導入しており、迅速かつ合理的な意思決定、機動的な業務執行が確保できる体制にあると考えております。

また、経営監視機能の充実の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役としており、監査役は、監査役会の定めた監査基準に基づき監査を行っております。

当社では、社外取締役は選任しておりませんが、3名の社外監査役はいずれも財務・会計もしくは法律等についての知見または会社の業務執行に係る豊富な知識と経験を有することから、社外取締役として期待される役割である取締役に対する経営監視機能と外部的視点からの助言機能が十分に働く体制になっているものと考えております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第34条の定めにより、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、適正かつ効率的な経営により企業価値の持続的な拡大を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、平成17年3月に基本方針を定めた「スター精密行動憲章」及び従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」を制定するほか、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR推進部門を中心に取締役及び使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的に開催し、コンプライアンス状況の把握に努めております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、環境、輸出管理等のリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアル等の制定並びに取締役及び使用人に対する教育・啓蒙等を行っております。また、委員会を定期的に開催し、全社的なリスク管理の進捗状況を管理しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査

取締役社長直轄の内部監査部門(7名)を設置しており、内部監査規程及び監査計画に従って監査を行い、業務の適正な運営の確保に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、3名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画、監査業務及び業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務及び財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

(ハ) 会計監査

当社では、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役は、必要に応じて報告を求めるなど監査法人と密接に連携関係を維持しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、浅野裕史氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等7名、その他3名であります。

(ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部門が実施した監査の結果の報告を受けており、同部門所属の使用人は、監査役の要請

を受けた場合、その職務遂行を補助するものとしております。また、監査役は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めるなど密接に連携関係を維持しております。

さらに、常勤監査役は、コンプライアンス及びリスクに関する委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど内部統制機能の強化に努めております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係及び選任理由

当社では、3名の監査役全員を社外監査役としており、いずれも当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。なお、社外取締役は選任されておられません。

坪井孝男氏は、㈱静岡銀行における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を有しており、また監査業務に精通していることから、当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくのに適任と考えております。また、同氏が過去に勤務していた㈱静岡銀行と当社との間には資金の借入等の取引関係がありますが、当社は複数の金融機関と取引をしており同行との取引は突出していないこと、並びに同行の当社に対する持株比率からすると、同行との関係が当社の業務執行等の意思決定に影響を及ぼすことはないと判断しております。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

洞江秀氏は、弁護士としての豊富な知識と経験に基づく高度な専門的知見を有していることから、当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくのに適任と考えております。また、同氏は、当社と法律顧問契約等を締結している関係にはありません。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

上野健二郎氏は、静岡瓦斯㈱及びその子会社において会社経営及び監査業務に携わるなど、豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくのに適任と考えております。また、同氏が過去に取締役又は監査役を務めていた静岡瓦斯㈱及びその子会社と当社との間には特別な関係はありません。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を特に設けておませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

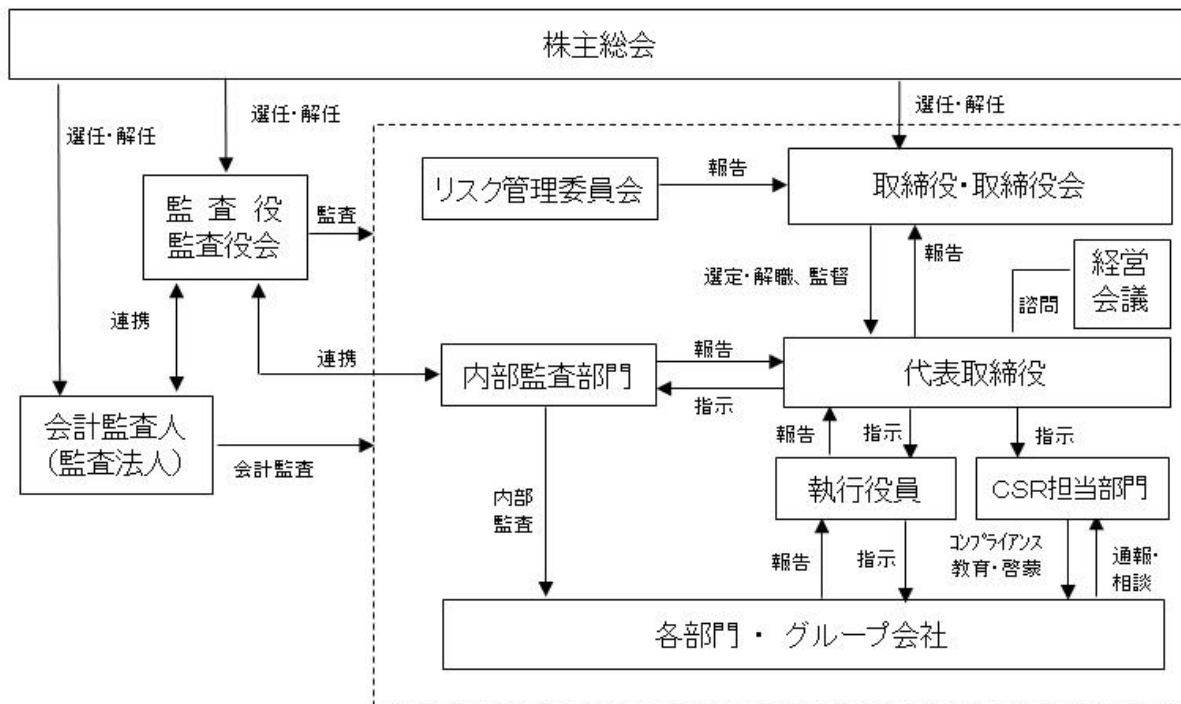
(イ) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ロ) 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



⑨役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	175	89	17	68	8
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	16	16	—	—	3

- (注) 1 当社には社外取締役はおりません。また、監査役は全員社外監査役であります。
- 2 ストックオプション及び賞与の額は、当事業年度に費用処理した金額であります。
- 3 上記の員数には、平成24年5月24日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。また、報酬の額には当該取締役の退任までの在任期間に対する基本報酬9百万円及びストックオプション4百万円が含まれております。なお、当事業年度末日現在の人員は、取締役6名であります。
- 4 上記の他、使用人兼務取締役5名に対し、使用人分給与等相当額76百万円(賞与含む)を支給しております。
- 5 平成19年5月24日開催の第82期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給として、取締役3名に対し72百万円を各人の退任時に支給することとしております。なお、平成24年5月24日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し、退職慰労金31百万円を支給しております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、会社業績に連動した報酬体系としており、以下のとおり月額報酬として支払われる基本報酬と連結業績によって変動する賞与で構成されております。監査役の報酬等は、その役割を考慮し、月額報酬として支払われる基本報酬のみとしております。

なお、会社業績の向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役に対して役位に応じたストックオプションを付与することがあります。

取締役の基本報酬については、年額1億3千万円以内の範囲において、役位ごとの基準額をもとに会社業績に応じて各取締役の支給額を決定しております。

監査役の基本報酬については、年額2千2百万円以内の範囲において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しております。

また、取締役賞与については、年額1億円以内の範囲において、連結当期純利益に会社で決定する支給率を乗じ総額を決定のうえ、役位ごとのポイントに応じて個別支給額を決定しております。なお、当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、平成26年2月期は次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する取締役賞与を支給することを決議しております。

算定方法

- ・支給対象役員は、当事業年度定時株主総会終結の時に在任する取締役とする。
- ・総支給額は、連結当期純利益に3.0%を乗じた額(百万円未満切り捨て)とし、1億円を上限とする。
- ・個別支給額は、上記に基づき算出された総支給額を、役位ごとに定めた下記ポイントに役位ごとの取締役員数を乗じた数の総和で除して、ポイント単価を算出する。各取締役への個別支給額は、役位ごとに定めたポイントにポイント単価を乗じて算出する(百万円未満切り上げ)。
- ・役位別のポイントは、取締役社長30ポイント、常務取締役20ポイント、取締役3ポイントとする。
- ・個別支給額の端数処理による差額については、取締役社長の支給額から控除する。

⑩株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,807百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	776,576	641	当社業務の円滑な運営
シチズンホールディングス(株)	566,927	284	取引関係の維持・強化
リズム時計工業(株)	981,000	146	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	86	当社業務の円滑な運営
カシオ計算機(株)	146,887	82	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	518,300	70	当社業務の円滑な運営
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	211,109	59	当社業務の円滑な運営
協立電機(株)	29,600	41	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	876,576	807	当社業務の円滑な運営
シチズンホールディングス(株)	566,927	285	取引関係の維持・強化
リズム時計工業(株)	981,000	168	株式の安定化
カシオ計算機(株)	156,042	114	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	105	当社業務の円滑な運営
(株)みずほフィナンシャルグループ	518,300	105	当社業務の円滑な運営
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	211,109	75	当社業務の円滑な運営
協立電機(株)	35,520	61	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	46	9	46	15
連結子会社	—	—	—	—
計	46	9	46	15

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、19百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、19百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準(IFRS)適用に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準(IFRS)適用に関する助言・指導業務及び他社の財務調査であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬については、監査計画に基づき所要工数及び金額の妥当性を検証の上、決定しております。当決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び第88期事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催する各種セミナーなどに定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,640,635	13,987,723
受取手形及び売掛金	9,849,556	9,148,889
有価証券	413,096	228,967
商品及び製品	7,038,252	7,796,627
仕掛品	2,458,476	2,310,720
原材料及び貯蔵品	1,882,077	1,291,001
繰延税金資産	178,854	166,252
その他	939,938	981,947
貸倒引当金	△98,702	△85,260
流動資産合計	38,302,185	35,826,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,767,570	14,451,684
減価償却累計額	△8,221,207	△8,354,481
建物及び構築物（純額）	4,546,363	6,097,202
機械装置及び運搬具	13,922,126	13,386,507
減価償却累計額	△11,462,507	△9,854,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,459,619	3,531,785
工具、器具及び備品	8,528,843	7,726,924
減価償却累計額	△7,960,731	△7,135,608
工具、器具及び備品（純額）	568,111	591,315
土地	2,614,327	2,918,539
リース資産	83,507	104,502
減価償却累計額	△28,054	△48,269
リース資産（純額）	55,452	56,232
建設仮勘定	45,262	281,088
有形固定資産合計	10,289,136	13,476,164
無形固定資産		
その他	380,014	363,239
無形固定資産合計	380,014	363,239
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,041,300	※1 2,357,877
繰延税金資産	301,598	165,434
その他	※1 610,782	※1 374,881
貸倒引当金	△60	△4
投資その他の資産合計	2,953,621	2,898,188
固定資産合計	13,622,772	16,737,592
資産合計	51,924,958	52,564,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,554,386	5,281,094
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	18,315	22,619
未払法人税等	422,660	191,933
繰延税金負債	263,746	831,831
賞与引当金	702,890	657,938
その他	3,576,367	2,565,414
流動負債合計	14,538,367	11,550,831
固定負債		
リース債務	39,245	35,384
退職給付引当金	33,150	38,621
その他	334,080	229,218
固定負債合計	406,475	303,224
負債合計	14,944,842	11,854,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	23,257,497	24,379,020
自己株式	△4,709,786	△4,710,277
株主資本合計	45,146,168	46,267,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,296	249,276
為替換算調整勘定	△8,692,256	△6,496,736
その他の包括利益累計額合計	△8,668,960	△6,247,459
新株予約権	10,668	34,326
少数株主持分	492,238	656,339
純資産合計	36,980,115	40,710,405
負債純資産合計	51,924,958	52,564,461

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	41,654,208	37,858,417
売上原価	25,753,135	24,683,662
売上総利益	15,901,072	13,174,754
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,948,564	※1, ※2 11,594,979
営業利益	3,952,508	1,579,775
営業外収益		
受取利息	169,383	142,937
受取配当金	36,489	43,751
為替差益	—	331,538
受取賃貸料	56,945	62,897
特許収入	22,493	42,720
雑収入	52,519	94,312
営業外収益合計	337,832	718,158
営業外費用		
支払利息	12,180	10,975
有価証券売却損	16,747	7,265
賃貸収入原価	8,296	19,330
為替差損	208,648	—
雑損失	19,308	5,701
営業外費用合計	265,182	43,272
経常利益	4,025,157	2,254,661
特別利益		
固定資産売却益	※3 169,251	※3 388,291
投資有価証券売却益	13,506	525,000
受取保険金	—	※5 970,887
特別利益合計	182,757	1,884,178
特別損失		
固定資産処分損	※4 45,624	※4 37,657
特別退職金	33,525	380,897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
為替換算調整勘定取崩額	438,592	—
災害による損失	※6 437,878	—
特別損失合計	979,296	418,555
税金等調整前当期純利益	3,228,618	3,720,284
法人税、住民税及び事業税	882,447	709,591
法人税等調整額	△165,766	620,594
法人税等合計	716,680	1,330,186
少数株主損益調整前当期純利益	2,511,937	2,390,098
少数株主利益	85,247	90,453
当期純利益	2,426,689	2,299,644

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,511,937	2,390,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,817	225,980
為替換算調整勘定	△546,770	2,271,958
その他の包括利益合計	△569,587	※1 2,497,938
包括利益	1,942,350	4,888,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,858,007	4,721,145
少数株主に係る包括利益	84,342	166,891

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
当期首残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
当期首残高	25,778,638	23,257,497
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	2,426,689	2,299,644
自己株式の消却	△3,914,000	—
当期変動額合計	△2,521,141	1,121,522
当期末残高	23,257,497	24,379,020
自己株式		
当期首残高	△7,864,181	△4,709,786
当期変動額		
自己株式の取得	△759,605	△491
自己株式の消却	3,914,000	—
当期変動額合計	3,154,394	△491
当期末残高	△4,709,786	△4,710,277
株主資本合計		
当期首残高	44,512,914	45,146,168
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	2,426,689	2,299,644
自己株式の取得	△759,605	△491
当期変動額合計	633,253	1,121,031
当期末残高	45,146,168	46,267,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46,113	23,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,817	225,980
当期変動額合計	△22,817	225,980
当期末残高	23,296	249,276
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,146,391	△8,692,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△545,865	2,195,520
当期変動額合計	△545,865	2,195,520
当期末残高	△8,692,256	△6,496,736
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,100,277	△8,668,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△568,682	2,421,500
当期変動額合計	△568,682	2,421,500
当期末残高	△8,668,960	△6,247,459
新株予約権		
当期首残高	—	10,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,668	23,658
当期変動額合計	10,668	23,658
当期末残高	10,668	34,326
少数株主持分		
当期首残高	683,687	492,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△191,448	164,100
当期変動額合計	△191,448	164,100
当期末残高	492,238	656,339
純資産合計		
当期首残高	37,096,324	36,980,115
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	2,426,689	2,299,644
自己株式の取得	△759,605	△491
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△749,462	2,609,259
当期変動額合計	△116,209	3,730,290
当期末残高	36,980,115	40,710,405

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,228,618	3,720,284
減価償却費	1,606,767	1,742,701
受取保険金	—	△970,887
特別退職金	33,525	380,897
為替換算調整勘定取崩額	438,592	—
災害損失	437,878	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,506	△525,000
有価証券売却損益 (△は益)	16,747	7,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121,176	△23,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,498	5,333
受取利息及び受取配当金	△205,873	△186,689
支払利息	12,180	10,975
有形固定資産売却損益 (△は益)	△169,251	△388,291
有形固定資産処分損益 (△は益)	45,624	37,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△961,374	1,546,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,282,045	58,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,819,670	△3,185,309
その他	988,321	△1,535,582
小計	4,903,872	694,151
利息及び配当金の受取額	215,178	182,817
利息の支払額	△11,946	△13,470
保険金の受取額	—	970,887
特別退職金の支払額	△63,437	△324,585
法人税等の還付額	5,406	3,931
法人税等の支払額	△582,601	△1,030,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466,472	483,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,266,951	△3,265,440
有形固定資産の売却による収入	208,349	620,820
投資有価証券の取得による支出	△204,991	△288,396
投資有価証券の売却による収入	497,434	955,676
定期預金の預入による支出	△714,037	△628,401
定期預金の払戻による収入	1,370,514	812,897
その他	△183,451	△114,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,133	△1,907,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,419	△21,417
自己株式の取得による支出	△759,605	△491
配当金の支払額	△1,040,509	△1,176,995
少数株主への配当金の支払額	△275,791	△2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092,326	△1,201,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△462,368	1,088,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,518,643	△1,537,705
現金及び現金同等物の期首残高	13,217,133	14,735,776
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,735,776	※1 13,198,070

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は18社であります。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、従来連結子会社であった㈱マイクロ富士見は、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

菊川工業団地協同組合

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 主要な関連会社名

スターアジアテクノロジー・LTD

(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

但し、在外連結子会社については、主に先入先出法等による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、在外連結子会社については主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

定額法

なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(会計上の見積りの変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65,530千円、それぞれ減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（または資産）として計上することになります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,840,114千円は、「繰延税金負債」263,746千円、「その他」3,576,367千円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「有価証券売却損」、「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた44,352千円は、「有価証券売却損」16,747千円、「賃貸収入原価」8,296千円及び「雑損失」19,308千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券売却損益（△は益）」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,005,068千円は、「有価証券売却損益（△は益）」16,747千円、「その他」988,321千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	31,860千円	31,860千円
投資その他の資産 その他(出資金)	105,000	105,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
運賃及び荷造費	1,031,819千円	852,620千円
広告宣伝費	461,061	509,318
販売手数料	1,047,093	887,627
販売部品費	356,319	346,792
給料及び手当	4,318,654	4,350,363
賞与引当金繰入額	419,148	416,720
退職給付費用	282,588	403,208
減価償却費	414,873	374,259
貸倒引当金繰入額	—	4,343
試験研究費	85,850	70,548
その他の費用	3,531,157	3,379,176
合計	11,948,564	11,594,979

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	1,807,492千円	1,894,626千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	130,624千円	257,391千円
機械装置及び運搬具	31,308	100,063
工具、器具及び備品他	7,318	30,835
合計	169,251	388,291

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	25,355千円	26,643千円
工具、器具及び備品	16,701	9,021
建物及び構築物他	3,567	1,991
合計	45,624	37,657

※5 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

※6 災害による損失は、平成23年10月にタイで発生した洪水により、生産設備やたな卸資産が浸水被害を受けたことに伴う処分費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 240,415千円

組替調整額 1,002

税効果調整前 241,417

税効果額 △15,436

その他有価証券評価差額金 225,980

為替換算調整勘定:

当期発生額 2,271,958

その他の包括利益合計 2,497,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	51,033,234	—	4,000,000	47,033,234
自己株式				
普通株式(注)2,3	7,956,911	1,000,337	4,000,000	4,957,248

(注)1 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,337株は、取締役会決議に基づく取得によるもの1,000,000株、単元未満株式の買取によるもの337株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000,000株は、消却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,668
合計		—	—	—	—	—	10,668

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	559,991	13.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	546,987	利益剰余金	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,033,234	—	—	47,033,234
自己株式				
普通株式(注)	4,957,248	631	—	4,957,879

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加631株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,813
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,513
合計		—	—	—	—	—	34,326

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	546,987	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	631,134	15.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	631,130	利益剰余金	15.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金期末残高	15,640,635千円	13,987,723千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△904,859	△789,653
現金及び現金同等物	14,735,776	13,198,070

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	84,772	67,425	17,346
機械装置及び運搬具	10,283	9,258	1,024
合計	95,056	76,684	18,371

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,614	34,952	2,661
合計	37,614	34,952	2,661

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	15,709	2,661
1年超	2,661	—
合計	18,371	2,661

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	23,596	15,719
減価償却費相当額	23,596	15,719

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	74,385	77,514
1年超	273,301	227,234
合計	347,687	304,749

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については一部を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し経営会議に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期の借入金であります。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程などに従い、主に外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために先物為替予約等を利用し、その結果は経営会議に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,640,635	15,640,635	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,849,556	9,849,556	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,294,516	2,294,516	—
資産計	27,784,708	27,784,708	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,554,386	7,554,386	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	9,554,386	9,554,386	—
デリバティブ取引(※)	△96,965	△96,965	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,987,723	13,987,723	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,148,889	9,148,889	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,449,659	2,449,659	—
資産計	25,586,271	25,586,271	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,281,094	5,281,094	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	7,281,094	7,281,094	—
デリバティブ取引(※)	△295,308	△295,308	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の海外子会社が保有する割賦販売による一年超の営業債権の帳簿価額は、合理的に算定された利率により割り引いた現在価値となっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	128,020	105,325
関連会社株式	31,860	31,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,640,635	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,321,333	528,222	—	—
有価証券及び投資有価証券	411,940	401,360	—	—

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,987,723	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,531,194	617,695	—	—
有価証券及び投資有価証券	229,380	400,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	602,375	408,132	194,243
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,824	100,400	424
	社債	196,396	186,247	10,148
	その他	—	—	—
	(3) その他	35,959	28,893	7,066
	小計	935,556	723,673	211,882
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	810,178	995,524	△185,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200,332	200,602	△269
	その他	348,450	348,450	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,358,960	1,544,576	△185,615
合計		2,294,516	2,268,250	26,266

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額128,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	811,791	508,350	303,440
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	228,967	212,165	16,802
	その他	304,300	300,000	4,300
	(3) その他	42,615	28,893	13,721
	小計	1,387,673	1,049,409	338,264
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	913,122	983,702	△70,580
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	148,863	148,863	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,061,985	1,132,565	△70,580
合計		2,449,659	2,181,974	267,684

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,325千円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成24年2月29日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	97,434	13,506	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,000	1,725	675
その他	83,927	—	16,072
(3) その他	—	—	—
合計	581,362	15,231	16,747

当連結会計年度（平成25年2月28日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	550,000	525,000	—
(2) 債券			
国債・地方債等	100,000	—	400
社債	200,000	—	602
その他	105,676	—	6,263
(3) その他	—	—	—
合計	955,676	525,000	7,265

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年2月29日）

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度（平成24年2月29日現在）			
			契約額等（千円）		時価 （千円）	評価損益 （千円）
				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引				
		売建	2,160,349	—	△87,595	△87,595
		買建	1,821,760	—	△9,369	△9,369
合計			—	—	△96,965	△96,965

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

対象物の種類	区分	取引の種類	当連結会計年度（平成25年2月28日現在）			
			契約額等（千円）		時価 （千円）	評価損益 （千円）
				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引				
		売建	3,381,097	—	△233,307	△233,307
		買建	1,396,205	—	△62,000	△62,000
合計			—	—	△295,308	△295,308

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	△8,227,141千円	△8,305,640千円
(2) 年金資産	6,545,161	6,886,292
(3) 差引 ((1)+(2))	△1,681,980	△1,419,347
(4) 未認識数理計算上の差異	2,097,751	1,564,370
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△139,859	△112,790
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	275,910	32,232
(7) 前払年金費用	309,061	70,854
(8) 退職給付引当金	△33,150	△38,621

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用	323,448千円	363,528千円
(2) 利息費用	146,718	106,521
(3) 期待運用収益	△171,649	△163,629
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	153,125	317,556
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△22,679	△27,069
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	428,963	596,907

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.3%	1.3%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.5%	2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上原価	338	1,009
販売費及び一般管理費	10,329	22,649

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成23年 5月 26日	平成24年 5月 24日
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 13名	取締役 6名 執行役員 2名 従業員 14名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 126,000株	普通株式 113,000株
付与日	平成23年 7月 4日	平成24年 7月 2日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成23年 7月 4日～ 平成25年 6月 30日	平成24年 7月 2日～ 平成26年 6月 29日
権利行使期間	平成25年 7月 1日～ 平成29年 6月 30日	平成26年 6月 30日～ 平成30年 6月 29日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。

新株予約権者の相続はこれを認めない。

新株予約権の質入、その他一切の処分はこれを認めない。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成23年5月26日	平成24年5月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末残	126,000	—
付与	—	113,000
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	126,000	113,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	—	—

② 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成23年5月26日	平成24年5月24日
権利行使価格 (円)	935	827
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	254	167

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年5月24日
株価変動性 (注) 1	39.06%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	26円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.142%

(注) 1 4年間(平成20年7月から平成24年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成24年2月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	221,188千円	242,685千円
賞与引当金	261,591	233,808
繰越欠損金	456,112	71,299
未実現利益	33,100	45,298
貸倒引当金	27,997	24,922
その他	94,127	83,027
繰延税金資産小計	1,094,117	701,041
評価性引当額	△470,974	△459,968
繰延税金資産合計	623,142	241,073
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	632,217	833,404
たな卸資産認定損	38,444	37,368
その他	37,373	35,878
繰延税金負債合計	708,034	906,651
繰延税金負債の純額	84,891	665,578
(固定の部)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,914,437	2,070,070
減価償却費	222,403	201,335
投資有価証券評価損	210,821	164,976
減損損失	313,765	125,127
その他	217,398	268,719
繰延税金資産小計	2,878,826	2,830,229
評価性引当額	△2,569,001	△2,648,453
繰延税金資産合計	309,824	181,776
繰延税金負債		
前払年金費用	119,777	26,357
固定資産圧縮積立金	21,275	20,235
その他	23,111	49,436
繰延税金負債合計	164,164	96,029
繰延税金資産の純額	145,659	85,747

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	178,854千円	166,252千円
固定資産－繰延税金資産	301,598	165,434
流動負債－繰延税金負債	263,746	831,831
固定負債－その他	155,938	79,687

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
在外子会社適用税率差異	△9.1	△12.1
在外子会社留保利益	△5.9	8.4
在外子会社免税	—	△5.2
評価性引当額増減	△11.6	4.4
為替換算調整勘定の取崩	5.4	—
その他	3.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	35.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「コンポーネント事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンター、カードリーダーライターを生産・販売しております。「コンポーネント事業」は、電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネント事業	工作機械事業	精密部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,806,807	2,944,343	26,639,947	4,263,110	41,654,208	—	41,654,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,806,807	2,944,343	26,639,947	4,263,110	41,654,208	—	41,654,208
セグメント利益 又は損失(△)	581,183	△955,345	5,365,854	762,249	5,753,941	△1,801,433	3,952,508
セグメント資産	6,178,991	2,963,111	28,688,933	5,641,296	43,472,333	8,452,624	51,924,958
その他の項目							
減価償却費	223,400	94,478	701,563	455,341	1,474,784	131,983	1,606,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,996	50,858	754,040	735,432	1,755,327	284,599	2,039,927

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネ ント事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,806,021	3,233,111	22,897,232	3,922,052	37,858,417	—	37,858,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,806,021	3,233,111	22,897,232	3,922,052	37,858,417	—	37,858,417
セグメント利益 又は損失(△)	257,499	△191,020	3,120,964	355,758	3,543,202	△1,963,427	1,579,775
セグメント資産	6,278,868	2,020,022	31,319,578	7,016,814	46,635,283	5,929,177	52,564,461
その他の項目							
減価償却費	273,528	33,554	813,892	468,958	1,589,934	152,766	1,742,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,482	27,090	2,696,947	1,327,928	4,211,448	161,561	4,373,010

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	独国	その他	合計
8,484,928	8,830,065	3,776,750	5,873,162	14,689,301	41,654,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
7,383,814	442,820	1,618,390	844,110	10,289,136

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	独国	その他	合計
8,192,383	8,765,258	4,242,065	3,874,984	12,783,725	37,858,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた18,466,051千円は、「中国」3,776,750千円、「その他」14,689,301千円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
7,244,903	3,373,239	1,972,683	885,337	13,476,164

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「タイ」は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた1,286,931千円は、「タイ」442,820千円、「その他」844,110千円として組み替えております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	866円94銭	951円14銭
1株当たり当期純利益	56円94銭	54円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,426,689	2,299,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,426,689	2,299,644
普通株式の期中平均株式数(株)	42,621,031	42,075,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株)	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株) 平成24年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数113千株)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,315	22,619	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	39,245	35,384	—	平成26年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,057,560	2,058,004	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,596	9,178	4,181	2,428

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,686,836	19,595,612	28,059,993	37,858,417
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	680,099	2,377,514	2,838,362	3,720,284
四半期(当期)純利益(千円)	523,530	1,936,693	2,167,283	2,299,644
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.44	46.03	51.51	54.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	12.44	33.59	5.48	3.15

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,211	2,424,843
受取手形	867,065	476,605
売掛金	※1 7,113,925	※1 6,742,028
有価証券	413,096	—
商品及び製品	4,358,601	4,782,706
仕掛品	1,678,895	1,284,376
原材料及び貯蔵品	682,345	486,816
前払費用	82,122	80,409
繰延税金資産	435,455	60,439
短期貸付金	928	1,241
未収入金	※1 1,356,616	※1 1,015,078
その他	15,365	52,965
貸倒引当金	△211	△17
流動資産合計	20,733,418	17,407,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,290,163	8,410,493
減価償却累計額	△5,541,250	△5,798,027
建物（純額）	2,748,913	2,612,466
構築物	576,998	585,308
減価償却累計額	△475,716	△492,390
構築物（純額）	101,281	92,917
機械及び装置	8,897,564	8,804,932
減価償却累計額	△7,675,459	△7,554,574
機械及び装置（純額）	1,222,104	1,250,358
車両運搬具	40,449	32,357
減価償却累計額	△39,571	△32,089
車両運搬具（純額）	877	267
工具、器具及び備品	6,839,316	6,169,389
減価償却累計額	△6,576,621	△5,940,414
工具、器具及び備品（純額）	262,695	228,975
土地	3,060,203	3,097,777
リース資産	81,742	102,471
減価償却累計額	△27,966	△47,761
リース資産（純額）	53,776	54,709
建設仮勘定	4,483	1,270
有形固定資産合計	7,454,336	7,338,743
無形固定資産		
特許権	—	27,500
借地権	5,457	5,457
商標権	1,229	1,006
ソフトウェア	323,563	285,794
電話加入権	13,946	13,946
施設利用権	23	—
無形固定資産合計	344,219	333,705

(単位：千円)

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792,798	2,303,465
関係会社株式	4,171,275	4,161,275
関係会社出資金	9,669,555	9,669,555
従業員に対する長期貸付金	4,983	3,741
関係会社長期貸付金	338,856	2,248,542
破産更生債権等	55	—
長期前払費用	320,249	76,979
その他	137,602	143,923
貸倒引当金	△60	△4
投資その他の資産合計	16,435,316	18,607,479
固定資産合計	24,233,871	26,279,928
資産合計	44,967,290	43,687,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 8,098,789	※1 5,234,957
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	17,714	22,055
未払金	436,846	499,982
未払法人税等	48,179	20,214
未払費用	219,219	210,210
前受金	20,093	4,242
預り金	23,682	26,173
前受収益	4,209	3,557
賞与引当金	606,930	587,023
その他	87,595	222,439
流動負債合計	11,563,259	8,830,856
固定負債		
リース債務	38,806	35,384
繰延税金負債	151,710	72,120
その他	172,292	141,826
固定負債合計	362,809	249,331
負債合計	11,926,068	9,080,187

(単位：千円)

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,114	37,537
繰越利益剰余金	10,325,405	11,650,501
利益剰余金合計	11,128,735	12,452,255
自己株式	△4,709,786	△4,710,277
株主資本合計	33,017,406	34,340,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,147	232,474
評価・換算差額等合計	13,147	232,474
新株予約権	10,668	34,326
純資産合計	33,041,222	34,607,235
負債純資産合計	44,967,290	43,687,423

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
製品売上高	28,168,772	25,441,037
商品売上高	1,791,994	1,885,937
売上高合計	※1 29,960,766	※1 27,326,975
売上原価		
製品期首たな卸高	2,657,624	4,013,449
商品期首たな卸高	281,378	345,152
当期製品製造原価	22,309,320	20,274,420
当期商品仕入高	1,511,499	1,545,856
合計	26,759,823	26,178,878
製品期末たな卸高	4,013,449	4,396,265
商品期末たな卸高	345,152	386,441
売上原価合計	※1 22,401,222	※1 21,396,172
売上総利益	7,559,543	5,930,803
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	821,293	662,288
広告宣伝費	120,283	131,208
販売手数料	246,562	237,994
販売部品費	329,243	319,090
給料及び手当	2,491,511	2,585,067
賞与引当金繰入額	397,293	394,588
福利厚生費	538,071	593,684
退職給付費用	239,102	358,472
減価償却費	250,521	216,847
試験研究費	117,611	107,743
支払手数料	337,588	341,063
その他	1,004,618	987,902
販売費及び一般管理費合計	※4 6,893,703	※4 6,935,950
営業利益又は営業損失(△)	665,840	△1,005,147
営業外収益		
受取利息	9,719	48,487
有価証券利息	16,317	10,657
受取配当金	※1 1,702,601	※1 2,650,580
為替差益	—	313,370
受取賃貸料	※1 100,825	※1 103,682
技術指導料	※1 49,913	※1 48,301
特許収入	22,493	42,720
雑収入	36,103	55,641
営業外収益合計	1,937,974	3,273,441
営業外費用		
支払利息	6,952	6,758
有価証券売却損	16,747	7,265
投資有価証券評価損	16,776	—
為替差損	74,911	—
賃貸収入原価	19,487	15,846
雑損失	1,373	40
営業外費用合計	136,248	29,910
経常利益	2,467,567	2,238,382

(単位：千円)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 13,778	※2 23,115
投資有価証券売却益	13,506	525,000
貸倒引当金戻入額	65	—
関係会社清算益	858,857	103,041
特別利益合計	886,207	651,156
特別損失		
固定資産処分損	※3 125,740	※3 32,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
特別損失合計	149,416	32,908
税引前当期純利益	3,204,358	2,856,630
法人税、住民税及び事業税	38,000	75,000
法人税等調整額	△59,271	279,989
法人税等合計	△21,271	354,989
当期純利益	3,225,630	2,501,641

【製造原価明細書】

		第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,126,976	61.9	11,812,917	58.9
II 労務費		1,916,495	8.4	1,915,720	9.6
III 経費		6,783,977	29.7	6,306,658	31.5
うち (減価償却費)		(672,989)	(2.9)	(796,764)	(4.0)
(外注加工費)		(5,007,031)	(21.9)	(4,463,214)	(22.3)
当期総製造費用		22,827,450	100.0	20,035,296	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,358,511		1,678,895	
合計		24,185,962		21,714,192	
他勘定振替高	※1	197,745		155,395	
期末仕掛品たな卸高		1,678,895		1,284,376	
当期製品製造原価		22,309,320		20,274,420	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

固定資産振替高

経費勘定振替高

計

2 原価計算方法

(第87期)

126,285千円

71,460

197,745

(第88期)

96,821千円

58,573

155,395

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	764,216	764,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	38,036	39,114
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,077	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,576
当期変動額合計	1,077	△1,576
当期末残高	39,114	37,537
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,048,683	10,325,405
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	3,225,630	2,501,641
固定資産圧縮積立金の積立	△1,077	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1,576
自己株式の消却	△3,914,000	—
当期変動額合計	△1,723,278	1,325,095
当期末残高	10,325,405	11,650,501
利益剰余金合計		
当期首残高	12,850,936	11,128,735
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	3,225,630	2,501,641
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△3,914,000	—
当期変動額合計	△1,722,200	1,323,519
当期末残高	11,128,735	12,452,255

(単位：千円)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△7,864,181	△4,709,786
当期変動額		
自己株式の取得	△759,605	△491
自己株式の消却	3,914,000	—
当期変動額合計	3,154,394	△491
当期末残高	△4,709,786	△4,710,277
株主資本合計		
当期首残高	31,585,211	33,017,406
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	3,225,630	2,501,641
自己株式の取得	△759,605	△491
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,432,194	1,323,028
当期末残高	33,017,406	34,340,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,270	13,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,123	219,326
当期変動額合計	△20,123	219,326
当期末残高	13,147	232,474
新株予約権		
当期首残高	—	10,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,668	23,658
当期変動額合計	10,668	23,658
当期末残高	10,668	34,326
純資産合計		
当期首残高	31,618,482	33,041,222
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	3,225,630	2,501,641
自己株式の取得	△759,605	△491
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,455	242,985
当期変動額合計	1,422,739	1,566,013
当期末残高	33,041,222	34,607,235

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 原材料
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 商品・貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
機械及び装置	8～10年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
定額法
なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

(会計上の見積りの変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当期より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は65,530千円、それぞれ減少しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
売掛金	4,224,257千円	4,209,928千円
未収入金	873,716	731,420
買掛金	1,827,271	962,970

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する項目

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
製品売上高	17,439,731千円	15,296,597千円
商品売上高	771,396	889,509
仕入高(材料費等)	14,133,504	12,265,794
受取配当金	1,670,770	2,616,517
受取賃貸料	56,852	55,414
技術指導料	49,913	41,499

※2 固定資産売却益の内訳

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械及び装置他	13,778千円	23,115千円

※3 固定資産処分損の内訳

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械及び装置	109,004千円	19,662千円
工具、器具及び備品他	16,735	13,245
合計	125,740	32,908

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	1,807,492千円	1,894,626千円

(株主資本等変動計算書関係)

第87期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	7,956,911	1,000,337	4,000,000	4,957,248

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,337株は、取締役会決議に基づく取得によるもの1,000,000株、単元未満株式の買取によるもの337株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000,000株は、消却によるものであります。

第88期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	4,957,248	631	—	4,957,879

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加631株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第87期 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	84,772	67,425	17,346
車両運搬具	5,067	4,564	502
合計	89,839	71,990	17,849

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,614	34,952	2,661
合計	37,614	34,952	2,661

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	15,187	2,661
1年超	2,661	—
合計	17,849	2,661

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	21,293	15,187
減価償却費相当額	21,293	15,187

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
1年以内	6,500	6,500
1年超	55,166	48,665
合計	61,666	55,166

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（第88期の貸借対照表計上額は子会社株式4,129,415千円、関連会社株式31,860千円、第87期の貸借対照表計上額は子会社株式4,139,415千円、関連会社株式31,860千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	241,254千円	218,372千円
たな卸資産評価損	163,412	185,010
繰越欠損金	435,455	60,439
その他	66,307	56,586
繰延税金資産小計	906,430	520,407
評価性引当額	△470,974	△459,968
繰延税金資産合計	435,455	60,439
繰延税金資産の純額	435,455	60,439
(固定の部)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,889,589千円	2,034,309千円
関係会社株式評価損	245,739	198,943
減価償却費	157,894	167,004
投資有価証券評価損	210,821	164,976
固定資産減損損失	131,859	75,209
その他	215,191	206,953
繰延税金資産小計	2,851,095	2,847,396
評価性引当額	△2,851,095	△2,847,396
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
前払年金費用	119,777	26,357
固定資産圧縮積立金	21,275	20,235
その他	10,657	25,527
繰延税金負債合計	151,710	72,120
繰延税金負債の純額	151,710	72,120

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.0	△36.0
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	0.6	1.9
評価性引当額の増減	△11.7	5.8
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7	12.4

(1株当たり情報)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	785円02銭	821円69銭
1株当たり当期純利益	75円68銭	59円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,225,630	2,501,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,225,630	2,501,641
普通株式の期中平均株式数(株)	42,621,031	42,075,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株)	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株) 平成24年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数113千株)

(会計方針の変更)

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱静岡銀行	876,576	807,326
		シチズンホールディングス㈱	566,927	285,164
		リズム時計工業㈱	981,000	168,732
		カシオ計算機㈱	156,042	114,535
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	105,795
		㈱みずほフィナンシャルグループ	518,300	105,733
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱	211,109	75,999
		協立電機㈱	35,520	61,627
		富士山静岡空港㈱	943	47,150
		静岡東海証券㈱	100,000	20,100
		その他2銘柄	42	15,524
		計	3,652,689	1,807,687

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円債SYLPH LIMITED	200,000	200,760
		ユーロ円債SYLPH LIMITED	100,000	103,540
		日経平均連動社債	100,000	99,790
		株価インデックス自動延長債	100,000	49,073
		計	500,000	453,163

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	48,971	42,615
		計	48,971	42,615

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,290,163	145,386	25,056	8,410,493	5,798,027	278,224	2,612,466
構築物	576,998	8,980	670	585,308	492,390	17,218	92,917
機械及び装置	8,897,564	458,916	551,548	8,804,932	7,554,574	420,291	1,250,358
車両運搬具	40,449	—	8,092	32,357	32,089	487	267
工具、器具及び備品	6,839,316	268,188	938,115	6,169,389	5,940,414	293,440	228,975
土地	3,060,203	37,573	—	3,097,777	—	—	3,097,777
リース資産	81,742	20,728	—	102,471	47,761	19,795	54,709
建設仮勘定	4,483	10,373	13,586	1,270	—	—	1,270
有形固定資産計	27,790,922	950,146	1,537,068	27,204,000	19,865,257	1,029,458	7,338,743
無形固定資産							
特許権	—	—	—	30,000	2,500	2,500	27,500
借地権	—	—	—	5,457	—	—	5,457
商標権	—	—	—	2,222	1,215	222	1,006
ソフトウェア	—	—	—	414,484	128,689	97,723	285,794
電話加入権	—	—	—	13,946	—	—	13,946
施設利用権	—	—	—	—	—	23	—
無形固定資産計	—	—	—	466,110	132,405	100,469	333,705
長期前払費用	328,936	296,985	538,163	87,758	10,778	5,726	76,979

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械製造設備の取得	319,300千円
	精密部品製造設備の取得	130,760千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります

機械及び装置	コンポーネント製造設備の除却	350,816千円
工具、器具及び備品	コンポーネント金型の除却	659,994千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	271	22	52	219	22
賞与引当金	606,930	587,023	606,930	—	587,023

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	51,901
預金	
当座預金	252,398
普通預金	1,109,061
外貨預金	1,011,482
預金計	2,372,942
合計	2,424,843

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本プリメックス(株)	85,051
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	53,455
岡本無線電機(株)	41,326
(株)山善	31,497
(株)共和工機	27,950
大石機械(株)	26,646
その他	210,678
合計	476,605

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年3月	123,696
" 4月	140,970
" 5月	118,534
" 6月	56,490
" 7月	25,724
" 8月以降	11,189
合計	476,605

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スター CNC マシンツール Corp.	896,723
スターマイクロニクス アメリカ・INC	786,499
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	593,570
スターマイクロニクス・GmbH	443,253
スターマイクロニクス・AG	434,675
KENUC PRECISION MACHINERY Co., LTD.	372,905
その他	3,214,401
合計	6,742,028

(b) 回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$
7,113,925	27,744,137	28,116,033	6,742,028	80.7	91.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額 (千円)
商品及び製品	
特機	574,873
コンポーネント	193,802
工作機械	3,956,437
精密部品	57,593
商品及び製品計	4,782,706
仕掛品	
特機	75,415
コンポーネント	2,782
工作機械	1,008,707
精密部品	197,470
仕掛品計	1,284,376
原材料及び貯蔵品	
原材料	
主要材料	49,682
購入部品	282,803
原材料計	332,485
貯蔵品	
補助材料	2,849
消耗品	104,703
その他	46,778
貯蔵品計	154,331
原材料及び貯蔵品計	486,816
合計	6,553,899

(E) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co., LTD	1,048,000
スターマイクロニクス・AG	784,865
スターマイクロニクス プレシジョン (タイランド) Co., LTD	421,270
(株)マイクロ札幌	250,000
その他 8 銘柄	390,765
合計	4,161,275

(F) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
斯大精密 (大連) 有限公司	8,567,348
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星榮精機有限公司	148,051
ALPS TOOL (DALIAN) Co., LTD.	100,000
上海星昂機械有限公司	35,779
菊川工業団地協同組合	5,000
合計	9,669,555

(G) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド) Co., LTD	1,395,000
スターマイクロニクス プレシジョン (タイランド) Co., LTD	853,542
合計	2,248,542

流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額 (千円)
みずほファクター(株)	2,093,750
ファナック(株)	992,925
斯大精密 (大連) 有限公司	655,956
天星精密有限公司	195,453
(株)アルプスツール	141,115
その他	1,155,756
合計	5,234,957

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し（注）1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第87期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年5月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第88期第1四半期)	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年7月12日 関東財務局長に提出
	(第88期第2四半期)	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月12日 関東財務局長に提出
	(第88期第3四半期)	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月11日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定 に基づく臨時報告書		平成24年5月30日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定 に基づく臨時報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成24年6月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告 書		平成24年7月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月13日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スター精密株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スター精密株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長佐藤 肇は、当社及び連結子会社（以下「当グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）及び連結総資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高及び連結総資産の概ね2/3を上回っている事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。